

(別紙様式1)

### 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 長野県  
農業委員会名： 大町市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1760
自給的農家数	672
販売農家数	1088
主業農家数	91
準主業農家数	231
副業的農家数	766

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1454
女性	758
40代以下	83

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	85
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	14
集落営農経営	17
特定農業団体	0
集落営農組織	17

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,453	400				2,853
経営耕地面積	2,210	358				2,570
遊休農地面積	12	6				18
農地台帳面積	2,453	400				2,853

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 4月 8日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	6

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 853ha	1, 616ha	47%
課 題	認定農業者については、10ha以上の集積を目指しているが、高齢化等の理由により思うような集積が図られていない。後継者の確保も重要な要素となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1, 716ha	(うち新規集積面積	100ha)
	目標設定の考え方:基本計画に基づいて策定			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域担い手への農地集約</li> <li>・農地中間管理事業への取り組み</li> <li>・人・農地プランの取り組み</li> </ul>			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	3経営体	0経営体	1経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	6.7ha	0ha	2ha
課 題	農業者の高齢化及び担い手不足が深刻化している。特に美麻地区・八坂地区での過疎化が進み、対策に苦慮している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者については、経営診断や先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の指導、農協支所単位の研修会の開催</li> <li>・特定農業法人制度については、啓発を進め、必要に応じ助言指導を行う。</li> </ul>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 853ha	18ha	0.63%
課 題	市内農業者の高齢化や鳥獣害の増加に加え、復旧後の農地維持に目処がつかないため荒廃地解消の機運も高まらない。継続した農地利用を図るための施策の充実が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2ha			
	目標設定の考え方: 遊休農地の現状を把握し、復旧後の利用についても検討を加えたなかで、解消に努めた			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	農業委員が担当地区を基に全体調査を行い、この全体調査の結果を踏まえ利用意向調査対象農地の洗い出しを行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～2月	11月～3月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 853ha	0ha
課 題	農地法の適正な運用を図っていく。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地パトロールの実施</li> <li>・違反転用防止啓発チラシの配布</li> </ul>
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入